

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ワイヤレスゲート
【英訳名】	WirelessGate, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 池田 武弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03-6433-2045
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 執行役員 管理本部長 小島 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03-6433-2045
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 執行役員 管理本部長 小島 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	4,204,366	5,477,135	9,105,611
経常利益 (千円)	406,639	506,579	789,703
四半期(当期)純利益 (千円)	257,958	322,023	499,004
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	257,958	322,023	499,004
純資産額 (千円)	2,040,046	2,360,047	2,276,896
総資産額 (千円)	3,474,004	4,203,175	3,913,284
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.48	31.59	49.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.11	28.91	44.68
自己資本比率 (%)	58.7	56.0	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,315	337,433	277,892
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,609	55,572	435,791
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,629	239,021	289,252
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,955,673	2,077,303	2,034,464

回次	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.96	18.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2015年1月1日～2015年6月30日）における業績は、

売上高	5,477,135千円	前年同期比	1,272,768千円増（30.3%増）
営業利益	506,936千円	前年同期比	99,261千円増（24.3%増）
経常利益	506,579千円	前年同期比	99,940千円増（24.6%増）
四半期純利益	322,023千円	前年同期比	64,064千円増（24.8%増）

となりました。

売上高につきましては、「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」サービスを中心におおむね順調に推移しております。また、法人向け案件の獲得強化に向けた取り組みが実を結び、当第2四半期連結会計期間において法人向け大型案件の売上を計上しております。

利益面につきましては、売上高及び売上総利益の増加に伴い、営業利益は前年同期比24.3%増の506,936千円となりました。

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであります。売上高につきましては区分して記載しており、それぞれの事業ごとの取組みは次のとおりであります。

ワイヤレス・ブロードバンド事業

イ．モバイルインターネットサービス

「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」については、2月20日より開始したWiMAX2+ギガ放題プランを中心に、引き続き順調に推移しております。

「ワイヤレスゲートWi-Fi+LTE SIMカード」については、顧客ニーズを反映し、従来のデータ通信プランに加え、4月28日より音声通話プランを開始しております。新規会員の獲得に注力し、早期に収益貢献できるよう努めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるモバイルインターネットサービスの売上高は4,907,577千円（前年同期比32.5%増）となりました。

ロ．公衆無線LANサービス

家電量販店において、新規会員の獲得活動を実施しておりますが、「ワイヤレスゲートWi-Fi+LTE SIMカード」のニーズの高まりにより、主な獲得活動を「ワイヤレスゲートWi-Fi+LTE SIMカード」にシフトした結果、公衆無線LANサービス単体での加入が伸びなかったことにより、当第2四半期連結累計期間における公衆無線LANサービスの売上高は401,139千円（前年同期比10.7%減）となりました。

ワイヤレス・プラットフォーム事業

ワイヤレス・ブロードバンド事業の基盤プラットフォームを活用した電話リモートサービスの新規会員獲得に注力し、収益源の更なる拡大を図ってまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間におけるワイヤレス・プラットフォーム事業の売上高は55,765千円（前年同期比35.1%増）となりました。

その他

Wi-Fiインフラ事業（Wi-Fi環境イネーブラー事業）等における機器販売及び保守料、M2M/IoTサービスの提供、及びガラポンTV、FONルーター、ヨドバシカメラ@wig card（プリペイドカード）の販売等になります。

当第2四半期連結会計期間において、M2M/IoTサービスに関連した法人向け大型案件の売上を計上しております。この結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他売上高は112,652千円（前年同期比1,095.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ289,891千円増加し4,203,175千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ284,485千円増加し3,518,509千円となりました。これは、商品が300,569千円、売掛金が89,838千円、現金及び預金が42,839千円増加した一方で、流動資産のその他が142,706千円減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ5,405千円増加し684,665千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得に伴い投資その他の資産が17,630千円増加した一方で、減価償却費の計上に伴い有形固定資産が14,128千円減少したためであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ206,740千円増加し1,843,127千円となりました。これは主に、買掛金が139,944千円、未払法人税等が68,364千円増加したためであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ83,151千円増加し2,360,047千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上322,023千円、配当の支払253,250千円により利益剰余金が68,773千円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ42,839千円増加し、2,077,303千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは337,433千円の収入(前年同期比181,117千円の収入増)となりました。この主な要因は、資金減少要因として、売上の増加に伴う売上債権の増加89,838千円、たな卸資産の増加295,186千円、及び法人税等の支払額118,438千円が発生した一方で、資金増加要因として、仕入債務の増加139,944千円が発生したこと、並びに税金等調整前四半期純利益505,256千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは55,572千円の支出(前年同期比344,036千円の支出減)となりました。これは、有形固定資産(通信設備、サーバ、本社内建物附属設備等)の取得による支出27,160千円、無形固定資産(ソフトウェア)の取得による支出9,362千円、並びに投資有価証券の取得による支出19,050千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは239,021千円の支出(前年同期比43,607千円の支出減)となりました。この主な要因は、資金減少要因として、配当金の支払額251,502千円発生した一方で、資金増加要因として、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入12,480千円が発生したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,218,800	10,218,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	10,218,800	10,218,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	10,218,800	-	852,932	-	792,191

(6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ヨドバシカメラ	東京都新宿区北新宿三丁目20番1号	1,416,400	13.86
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	676,200	6.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	622,300	6.09
池田 武弘	神奈川県横浜市港南区	490,800	4.80
藤沢 昭和	東京都渋谷区	400,000	3.91
坂巻 和彦	千葉県市原市	185,000	1.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	180,000	1.76
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	176,500	1.73
ジェービー モルガン チェース バンク 380621 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	173,200	1.69
原田 実	神奈川県横浜市港南区	145,400	1.42
計	-	4,465,800	43.70

(注) フィデリティ投信株式会社から、平成27年7月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成27年6月30日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城 山トラストタワー	585,600株	5.73%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,194,600	101,946	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	10,218,800	-	-
総株主の議決権	-	101,946	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ワイヤレスゲート	東京都品川区東品川 二丁目2番20号	20,000	-	20,000	0.20
計	-	20,000	-	20,000	0.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,464	2,077,303
売掛金	972,870	1,062,708
商品	3,703	304,272
仕掛品	6,475	1,092
その他	222,094	79,388
貸倒引当金	5,584	6,255
流動資産合計	3,234,024	3,518,509
固定資産		
有形固定資産	392,383	378,255
無形固定資産	56,504	58,408
投資その他の資産	230,372	248,002
固定資産合計	679,260	684,665
資産合計	3,913,284	4,203,175
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,278,627	1,418,572
未払法人税等	122,202	190,566
その他	224,512	222,884
流動負債合計	1,625,342	1,832,022
固定負債		
資産除去債務	11,045	11,105
固定負債合計	11,045	11,105
負債合計	1,636,387	1,843,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	846,610	852,932
資本剰余金	785,869	792,191
利益剰余金	706,001	774,774
自己株式	64,484	64,484
株主資本合計	2,273,996	2,355,413
新株予約権	2,900	4,634
純資産合計	2,276,896	2,360,047
負債純資産合計	3,913,284	4,203,175

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,204,366	5,477,135
売上原価	3,007,470	4,000,255
売上総利益	1,196,895	1,476,879
販売費及び一般管理費	789,221	969,943
営業利益	407,674	506,936
営業外収益		
受取利息	0	23
その他	72	53
営業外収益合計	72	76
営業外費用		
支払利息	-	238
株式交付費	763	163
自己株式取得費用	307	-
為替差損	37	31
営業外費用合計	1,107	433
経常利益	406,639	506,579
特別損失		
固定資産除却損	-	1,323
本社移転費用	3,413	-
特別損失合計	3,413	1,323
税金等調整前四半期純利益	403,226	505,256
法人税、住民税及び事業税	126,220	186,007
法人税等調整額	19,047	2,774
法人税等合計	145,267	183,232
四半期純利益	257,958	322,023
四半期包括利益	257,958	322,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,958	322,023

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	403,226	505,256
減価償却費	10,299	55,355
貸倒引当金の増減額(は減少)	637	671
受取利息	0	23
支払利息	-	238
為替差損益(は益)	17	0
株式報酬費用	866	1,733
株式交付費	763	163
移転費用	3,413	-
売上債権の増減額(は増加)	108,093	89,838
たな卸資産の増減額(は増加)	310	295,186
仕入債務の増減額(は減少)	160,692	139,944
その他	8,078	137,772
小計	463,432	456,086
利息の受取額	0	23
利息の支払額	-	238
法人税等の支払額	307,117	118,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,315	337,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	19,050
有形固定資産の取得による支出	337,916	27,160
無形固定資産の取得による支出	46,833	9,362
敷金の差入による支出	11,759	-
その他	3,100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,609	55,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	23,099	12,480
新株予約権の発行による収入	300	-
自己株式の取得による支出	56,969	-
配当金の支払額	249,059	251,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,629	239,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	525,940	42,839
現金及び現金同等物の期首残高	2,481,613	2,034,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,955,673	2,077,303

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
支払手数料	568,770千円	693,396千円
貸倒引当金繰入額	637千円	671千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,955,673千円	2,077,303千円
現金及び現金同等物	1,955,673千円	2,077,303千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	250,310	利益剰余金	50	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(注) 1. 1株当たり配当額は、記念配当(創立10周年記念)10円を含んでおります。

2. 平成26年1月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割前の金額で記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式18,400株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が56,969千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が56,969千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	253,250	利益剰余金	25	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(注) 平成26年1月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円48銭	31円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	257,958	322,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	257,958	322,023
普通株式の期中平均株式数(株)	10,124,917	10,193,366
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円11銭	28円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,035,166	945,554
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第9回新株予約権 (平成26年3月26日取締役会決議) 新株予約権の数 97個 第10回新株予約権 (平成26年3月26日取締役会決議) 新株予約権の数 3,000個	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

株式会社ワイヤレスゲート
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイヤレスゲートの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイヤレスゲート及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。